

平成17年5月20日

## 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 神港魚類株式会社

上場取引所 大阪

コ-ド番号 9988

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.maruha-shinko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野 沢 三 郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 田 中 克 己 TEL (078)672-7000

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

## (1) 経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	60,496	0.6	446	25.2	492	9.3
16年3月期	60,140	8.2	597	8.0	543	13.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	48	54.4	485		1.0	3.4	0.8
16年3月期	106	39.2	987		2.1	3.7	0.9

(注) 期中平均株式数 17年3月期 9,999,600株 16年3月期 10,000,000株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	750	0	750	74	154.6	1.5
16年3月期	600	0	600	60	56.4	1.2

(注) 17年3月期期末配当金の内訳: 普通配当 6円00銭 記念配当 1円50銭 特別配当

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	15,359	5,107	33.3	51078
16年3月期	13,800	5,084	36.8	50770

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 9,999,201株 16年3月期 10,000,000株  
 期末自己株式数 17年3月期 799株 16年3月期 株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	28,000	160	80	0		
通 期	60,000	480	270		600	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円00銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、「決算短信(連結)」添付資料4ページをご参照下さい。

# 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 57 期 (平成16年3月31日現在)		第 58 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	165,780		112,299		53,481
2.受取手形	2,119,037		1,896,541		222,495
3.売掛金	4,475,183	6	5,696,599		1,221,416
4.親会社株式	12,168		16,560		4,392
5.商払品	3,970,915		4,288,753		317,837
6.前払費用	20,078		24,506		4,427
7.短期貸付金	181,600		77,100		104,500
8.関係会社短期貸付金	455,000		604,000		149,000
9.繰延税金資産	141,941		226,487		84,546
10.その他	45,133		43,365		1,768
11.貸倒引当金	292,602		552,630		260,028
流動資産合計	11,294,236	81.8	12,433,584	81.0	1,139,347
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	608,965		574,126		34,838
2.構築物	9,400		7,756		1,644
3.機械及び装置	21,489		18,008		3,481
4.車両運搬具	8,786		6,294		2,491
5.工具、器具及び備品	20,441		39,518		19,076
6.土地	552,430		552,430		
有形固定資産合計	1,221,514	8.9	1,198,135	7.8	23,378
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア	33,080		28,428		4,652
2.電話加入権	8,928		8,928		
3.施設利用権	72		40		32
無形固定資産合計	42,082	0.3	37,397	0.2	4,684
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	445,496		493,906		48,410
2.関係会社株式	70,000	2	70,000		0
3.出資金	7,295		2,295		4,999
4.長期貸付金	588,960		1,063,860		474,900
5.従業員長期貸付金	1,405		1,555		150
6.関係会社長期貸付金	16,000		32,000		16,000
7.破産債権・再生債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	154,605		68,026		86,578
8.長期前払費用	2,387		2,023		363
9.繰延税金資産	304,199		228,979		75,220
10.その他	88,999		63,753		25,246
11.貸倒引当金	436,860		336,262		100,598
投資その他の資産合計	1,242,489	9.0	1,690,139	11.0	447,649
固定資産合計	2,506,086	18.2	2,925,672	19.0	419,585
資産合計	13,800,323	100.0	15,359,256	100.0	1,558,933

(単位：千円)

科 目	第 57 期 (平成16年3月31日現在)		第 58 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支 払 手 形	115,074		106,091		8,982
2.買 掛 金 6	2,491,568		2,684,907		193,339
3.短 期 借 入 金	5,520,119		6,840,828		1,320,708
4.未 払 金 2	145,282		133,357		11,924
5.未 払 費 用	12,404		13,733		1,329
6.未 払 法 人 税 等	20,808		16,362		4,446
7.未 払 消 費 税 等			6,296		6,296
8.前 受 金	2,125		2,105		20
9.預 り 金	8,115		8,236		120
10.賞 与 引 当 金	70,916		69,038		1,878
流 動 負 債 合 計	8,386,416	60.8	9,880,958	64.3	1,494,542
固定負債					
1.退 職 給 付 引 当 金	171,835		218,056		46,221
2.役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	97,867		100,859		2,992
3.預 り 保 証 金	59,705		51,947		7,758
固 定 負 債 合 計	329,408	2.4	370,863	2.4	41,455
負 債 合 計	8,715,824	63.2	10,251,821	66.7	1,535,997
(資本の部)					
資 本 金 4	891,000	6.4	891,000	5.8	
資本剰余金					
1.資 本 準 備 金	853,675		853,675		
資 本 剰 余 金 合 計	853,675	6.2	853,675	5.6	
利益剰余金					
1.利 益 準 備 金	177,000		177,000		
2.任 意 積 立 金	2,880,000		2,880,000		
(1)別 途 積 立 金	2,880,000		2,880,000		
3.当 期 未 処 分 利 益	236,778		217,667		19,111
利 益 剰 余 金 合 計	3,293,778	23.9	3,274,667	21.3	19,111
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	46,044	0.3	88,428	0.6	42,383
自 己 株 式 5			335	0.0	335
資 本 合 計	5,084,498	36.8	5,107,434	33.3	22,936
負 債 資 本 合 計	13,800,323	100.0	15,359,256	100.0	1,558,933

# 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 57 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		第 58 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	60,140,382	100.0	60,496,410	100.0	356,028
売 上 原 価	56,859,145	94.5	57,346,430	94.8	487,284
売 上 総 利 益	3,281,236	5.5	3,149,980	5.2	131,256
販売費及び一般管理費	2,684,199	4.5	2,703,637	4.5	19,437
営 業 利 益	597,036	1.0	446,342	0.7	150,693
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	36,611		30,213		6,398
2. 受 取 配 当 金	7,969		10,385		2,416
3. 不 動 産 賃 貸 料	94,256		126,446		32,190
4. 為 替 差 益			15,434		15,434
5. 雑 収 入	2,602		8,498		5,896
営 業 収 益 合 計	141,440	0.2	190,978	0.3	49,538
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	84,485		65,775		18,709
2. 不 動 産 賃 貸 費 用	92,951		76,217		16,734
3. 為 替 差 損	17,500				17,500
4. 雑 損 失			2,412		2,412
営 業 外 費 用 合 計	194,937	0.3	144,405	0.2	50,532
経 常 利 益	543,539	0.9	492,916	0.8	50,622
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	33,289				33,289
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	11,908				11,908
特 別 利 益 合 計	45,197	0.1			45,197
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 処 分 損	1,545		2,203		658
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損			1,050		1,050
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,236		11,999		5,763
4. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	32,174				32,174
5. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	7,339				7,339
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	211,599		346,010		134,410
7. 厚 生 年 金 基 金 解 散 特 別 掛 金	81,234				81,234
8. 役 員 退 職 慰 労 金	4,652		2,945		1,707
特 別 損 失 合 計	344,781	0.6	364,209	0.6	19,428
税 引 前 当 期 純 利 益	243,954	0.4	128,707	0.2	115,247
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	219,100	0.3	118,500	0.2	100,600
法 人 税 等 調 整 額	81,466	0.1	38,295	0.1	43,171
当 期 純 利 益	106,321	0.2	48,503	0.1	57,818
前 期 繰 越 利 益	130,456		169,163		38,706
当 期 未 処 分 利 益	236,778		217,667		19,111

# 利益処分案

(単位：千円)

科 目	第 57 期 (平成16年3月31日)		第 58 期 (平成17年3月31日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益	236,778		217,667	
利益処分額				
1.配 当 金	60,000 (1株につき6円)		74,994 (1株につき7.5円)	
2.役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	7,615 ( 660 )		( )	
3.任 意 積 立 金				
(1)別 途 積 立 金	67,615		74,994	
次期繰越利益	169,163		142,673	

## 1株あたり配当金の内訳

	第 57 期 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)			第 58 期 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭 6 0 0	円 銭	円 銭 6 0 0	円 銭 7 5 0	円 銭 7 5 0	円 銭 7 5 0
(内訳)						
普通配当	6 0 0		6 0 0	6 0 0		6 0 0
記念配当				1 5 0		1 5 0

(注) 記念配当1円50銭は、平成16年8月に上場10周年を迎えることによる記念配当であります。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの……移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ……時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品……個別法による低価法  
ただし、冷凍食品等一部の商品については移動平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産……定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 8～47年  
無形固定資産……定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(372,097千円)については、5年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が9,882千円増加し、営業利益、経常利益及び当期純利益が同額減少しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	第 57 期 (平成16年3月31日現在)	第 58 期 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	668,043千円	708,101千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産		
投資有価証券	26,950千円	25,410千円
対応する債務		
未払金	6,515千円	5,359千円
3.保証債務		
尼崎水産市場(株)の銀行借入保証	847,880千円	195,000千円
"          の商品仕入債務保証	119,584千円	88,083千円
従業員の銀行借入保証(住宅取得資金他)	116,023千円	104,889千円
4.株式の状況		
授權株式数	普通株式 36,000,000株	普通株式 36,000,000株
発行済株式総数	普通株式 10,000,000株	普通株式 10,000,000株
	ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	同 左
5.自己株式数		普通株式 799株
6.関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	54,512千円	85,419千円
買掛金	317,086千円	9,294千円
7.配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	46,044千円	103,862千円

## (損益計算書関係)

項 目	第 57 期	第 58 期
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 )
1. 商品期末たな卸高より控除した 低価法による評価減の金額	2,039千円	1,254千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な 項目及び金額		
市場使用料	151,060千円	149,873千円
完納奨励金	96,234千円	91,630千円
役員報酬	110,964千円	120,370千円
従業員給料手当	986,605千円	917,064千円
賞与引当金繰入額	70,916千円	69,038千円
退職給付引当金繰入額	185,052千円	180,561千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,869千円	18,496千円
福利厚生費	202,937千円	176,417千円
旅費交通費	40,842千円	57,491千円
運搬費・保管料	434,031千円	515,295千円
貸倒引当金繰入額	54,551千円	45,941千円
減価償却費	32,491千円	30,793千円
販売費に属する費用の割合	74.7%	76.5%
一般管理費に属する費用の割合	25.3%	23.5%
3. 固定資産売却益の内訳		
建 物	33,289千円	千円
4. 固定資産処分損の内訳 (除却損)		
建 物	815千円	1,827千円
車両運搬具	249千円	73千円
工具、器具及び備品	480千円	303千円
計	1,545千円	2,203千円
5. 関係会社との取引		
不動産賃貸料	36,000千円	36,000千円
不動産賃貸費用	3,907千円	12,460千円

## (1株当たり情報)

第 57 期 (自 平成15年4月 1日至 平成16年3月31日)		第 58 期 (自 平成16年4月 1日至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	507.70円	1株当たり純資産額	510.78円
1株当たり当期純利益	9.87円	1株当たり当期純利益	4.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	第 57 期	第 58 期
損益計算書上の当期純利益	106,321千円	48,503千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	7,615千円 ( 7,615千円)	千円 ( 千円)
普通株式に係る当期純利益	98,706千円	48,503千円
普通株式の期中平均株式数額	10,000,000株	9,999,600株



(リース取引関係)

第 57 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕				第 58 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	20,496千円	4,032千円	16,464千円	機械及び装置	20,496千円	8,064千円	12,432千円
工具、器具 及び備品	114,340千円	71,704千円	42,636千円	工具、器具 及び備品	120,746千円	67,795千円	52,950千円
合計	134,836千円	75,736千円	59,100千円	合計	141,242千円	75,859千円	65,382千円
<p>(注)リース物件の取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額  1年以内 27,951千円  1年超 31,148千円  合計 59,100千円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額  支払リース料 35,364千円  減価償却費相当額 35,364千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に  よっております。</p>				<p>(注) 同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額  1年以内 29,676千円  1年超 35,706千円  合計 65,382千円</p> <p>(注) 同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額  支払リース料 35,206千円  減価償却費相当額 35,206千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法  同 左</p>			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 57 期 (平成16年3月31日現在)	第 58 期 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	110,265千円	211,856千円
賞与引当金繰入限度超過額	28,791千円	28,029千円
未払事業税否認額	1,627千円	2,493千円
その他有価証券評価差額金	703千円	千円
その他	552千円	296千円
繰延税金資産(流動)小計	141,941千円	242,671千円
評価性引当額	千円	15,103千円
繰延税金資産(流動)合計	141,941千円	227,567千円
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	千円	1,079千円
繰延税金負債(流動)小計	千円	1,079千円
繰延税金資産(流動)純額	141,941千円	226,487千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	150,489千円	117,942千円
退職給付引当金繰入限度超過額	69,765千円	88,531千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	39,734千円	40,948千円
子会社株式評価損	137,126千円	102,047千円
ゴルフ会員権評価損	41,033千円	43,875千円
その他	274千円	22千円
繰延税金資産(固定)小計	438,422千円	393,367千円
評価性引当額	102,047千円	105,027千円
繰延税金資産(固定)合計	336,374千円	288,340千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	32,174千円	59,360千円
繰延税金負債(固定)小計	32,174千円	59,360千円
繰延税金資産(固定)純額	304,199千円	228,979千円
繰延税金資産の純額	446,140千円	455,467千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第 57 期 (平成16年3月31日現在)	第 58 期 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	40.6%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	7.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	2.7%
住民税均等割等	1.7%	3.2%
評価性引当額	5.5%	14.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4%	
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4%	62.3%

## 役員 の 異 動 (平成17年6月29日付予定)

### 1. 代表者の異動

退任予定代表取締役

代表取締役会長 池 田 高 明

### 2. その他役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

取締役総務部長 安 田 文 男

(現 総務部長)

取締役塩干部長 石 田 眞

(現 塩干部長)

新任監査役候補

監査役(非常勤) 武 田 信 一 郎

(現 株式会社マルハグループ本社企画グループ  
事業セグメント企画担当課長 )

#### (2) 退任予定取締役

専務取締役 大 川 賢 泰

取締役冷凍部担当 田 中 葵

退任予定監査役

監査役(非常勤) 安 藤 克 己

以 上